

第28期行動計画

(修正)

～東日本大震災を乗り越えて～
～「連携」による「イノベーション」で日本経済復活の礎を～

平成23年7月21日

日本商工会議所

東日本大震災を乗り越えて 「連携」による「イノベーション」で日本経済復活の礎を

【第28期の新たな運営の基本方針】

■現場主義の徹底 ■時代の潮流・構造変化に対峙する勇氣あるイノベーションの推進 ■商工会議所自身のイノベーションによる変革

緊急テーマの目指すべき姿と主な取り組み

商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援

緊急テーマ

商工会議所ネットワークを活用した
東日本大震災被災地の復旧・復興支援

【目指すべき姿】

- 1) 現場の声に耳を傾け、被災地が必要としている施策を検討して行動することで、一日でも早い復旧・復興に向けて積極的に活動します
- 2) 被災者、被災企業が必要としている支援のニーズを把握し、それに応えるサービスを素早く展開して、被災者、被災企業の再生を支援します
- 3) 被災地復興を担う被災地商工会議所の日でも早い再建を支援します
- 4) 震災など緊急事態が発生しても、全国の商工会議所と日商が連携して素早く対応できる体制を整備します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①被災地の実情に即した復旧・復興の早期実現、②全国の商工会議所と一丸となった被災者、被災企業への支援、③被災地復興を担う被災地商工会議所への支援、④新しい日本経済社会の創造に向けた取り組み、⑤商工会議所の防災・危機管理体制の整備と機能強化

重点テーマの目指すべき姿と主な取り組み

- 1 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現
- 2 グローバル化への対応と生産性向上への支援
- 3 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援
- 4 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援
- 5 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応
- 6 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化

1 現場に立脚した政策提言活動による
景気回復と経済成長の実現

【目指すべき姿】

- 1) 現場の声を一歩先んじた政策提言活動に生かします
- 2) 中小企業から社会保障の具体策まで幅広い政策分野、中長期的政策課題における提言能力を高めます
- 3) 商工会議所のネットワークを活かし、政策提言能力・実現力を向上します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①持続可能な社会保障制度の確立、②国民生活の向上とわが国の経済成長に資する税制抜本改革の実現、③中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現、④科学技術創造立国に向けた教育再生、⑤LOBO調査の精度向上 等

2 グローバル化への対応と
生産性向上への支援

<グローバル化への対応>

【目指すべき姿】

- 1) アジアの成長を取り込む中小企業を大幅に増加させ、国内の雇用や研究開発につなげる好循環の構築を目指します
- 2) 内外の商工会議所、関係機関等とのネットワークを構築し、新しい支援の仕組みを創り、実効性ある支援を行います
- 3) 経営支援と連携し、国際化に取り組む中小企業の相談にワンストップで対応できる体制を整備します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①アジア・APEC地域に重点を置いた経済ビジネス交流の強化、②中小企業の国際化支援、国際ビジネス支援体制の強化、③EPA、TPP等経済連携の推進 等

<生産性向上への支援>

【目指すべき姿】

- 1) 経営相談・支援事業と連携し、中小企業のITを活用した業務改革に向けた取り組みを支援します
- 2) 各地商工会議所における中小企業へのIT経営支援体制を整備します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①中小企業の実業性向上を目指したIT経営の戦略的活用支援

3 中小企業の成長力強化と
人材育成・確保支援

<中小企業の成長力強化>

【目指すべき姿】

- 1) 経営支援力の強化を通じて中小・小規模企業の成長力向上・発展を実現します
- 2) 創業・経営革新への果敢な挑戦を引き出す仕組みを構築します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①中小・小規模企業に対する支援力の強化、創業・経営革新支援の推進、②中小企業金融の円滑化、③企業再生・事業継続・倒産防止対策の強化、④中小企業の実態に即した会計基準の策定、⑤中小企業における適正な取引の推進 等

<人材育成・確保支援>

【目指すべき姿】

- 1) 検定受験者年間100万人の早期達成を目指します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①産業人材育成・確保支援のための「検定拡充5%運動」の継続強化、②ジョブ・カード制度の普及に向けた積極的な推進、③就職力の強化等に向けた大学等との産学連携事業の拡充

4 活力あふれる地域社会創造
への取り組み支援

【目指すべき姿】

- 1) 地域の強みを活かした活性化の取り組みを、ニーズに合わせてきめ細かく支援します
- 2) 研修会等を通じ、地域振興の中核となる人材を育成します
- 3) 日商サイトによる情報発信を強化し、地域先進事例を共有・普及します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①地域の経済・社会の実情に応じたまちづくりに対する支援の強化、②「観光立地域」推進への支援、③地域力を活用した新事業の創出、農工商連携の推進、販路開拓支援

5 環境と経済の両立を踏まえた
地球環境問題への対応

【目指すべき姿】

- 1) 商工会議所の環境行動計画策定の取り組みを加速します
- 2) 企業の低炭素経営、環境分野への新事業展開を促進します
- 3) eco検定等商工会議所独自の環境問題への取り組みを推進します

【主な重点取り組みテーマ】

- ①環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応

6 「商工会議所イノベーション」による
組織・財政・運営基盤の強化

【目指すべき姿】

- 1) 「商工会議所イノベーション」により強固な組織基盤を確立します
- 2) 商工会議所のブランド価値向上を目指します
- 3) 日商と各地商工会議所および各商工会議所間の「ネットワーク」「連携活動」を強め、広域のニーズに柔軟かつ効率的に応えます

【主な重点取り組みテーマ】

- ①「商工会議所イノベーション推進運動」（仮称）による組織、事業、法制上の諸課題等への対応、②商工会議所の役割や存在意義のさらなるアピール、③各地商工会議所の会員増強運動の継続した取り組みへの支援強化、④共済等、商工会議所の収益力強化に向けた新たな会員サービス事業の研究開発の継続、⑤日本YEG、全商女性連の活動支援と会員加入促進

「東日本大震災」からの再生 早期景気回復と経済成長の実現 絶え間なくイノベーションを引き起こすための環境づくり
中小企業の活力強化と地域経済の活性化 企業・市民・地域社会にあまねく開かれた商工会議所

緊急テーマ： 商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援①

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|---|---------------------------------|---|------|----|----|--|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p>＜目指すべき姿＞</p> <p>1) 現場の声に耳を傾け、被災地が必要としている施策を検討して行動することで、一日でも早い復旧・復興に向けて積極的に活動します</p> <p>2) 被災者、被災企業が必要としている支援のニーズを把握し、それに応えるサービスを素早く展開して、被災者、被災企業の再生を支援します</p> <p>3) 被災地復興を担う被災地商工会議所の日でも早い再建を支援します</p> <p>4) 震災など緊急事態が発生しても、全国の商工会議所と日商が連携して素早く対応できる体制を整備します</p> | (1) 被災地の実情に即した復旧・復興の早期実現 | ・日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣 | ◎ | ◎ | ◎ | 総合政策委員会 産業経済委員会 国際経済委員会 観光委員会 中小企業委員会 地域活性化委員会 税制委員会 労働委員会 情報化委員会 環境・エネルギー委員会 運営委員会 まちづくり特別委員会 【企画調査部、産業政策第一部、産業政策第二部、国際部、流通・地域振興部、中小企業振興部、情報化推進部、総務部】 |
| | | ・早期復旧・復興に向け被災地のニーズに即した提言・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・移動常議員会・議員総会、委員会等各種会合の被災地での開催 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・日商役職員の被災地商工会議所訪問 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (2) 全国の商工会議所と一丸となった被災者、被災企業への支援 | ・特別相談窓口の設置と支援策を網羅したガイドブックの発行 | ◎ | ◎ | ◎ | 国際経済委員会 観光委員会 中小企業委員会 労働委員会 運営委員会 広報委員会 環境・エネルギー委員会 【産業政策第二部、国際部、流通・地域振興部、中小企業振興部、広報部、総務部】 |
| | | ・日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣【再掲】 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・被災者向け義援金募金 | ◎ | | | |
| | | ・商工会議所とハローワークによる被災者向け求人情報提供スキームの構築、運用 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・被災地での就職応援フェアの開催（盛岡、仙台、郡山、水戸、船橋等）、ドリームマッチプロジェクトにおける被災者雇用応援企業とのマッチング | ◎ | | | |

緊急テーマ： 商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援②

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|---------------------------------|---|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (2) 全国の商工会議所と一丸となった被災者、被災企業への支援 | ・関係機関との連携等を通じた、東北夏祭りネットワークの支援を含む各種観光キャンペーンの実施 | ◎ | ◎ | ◎ | 国際経済委員会 観光委員会 中小企業委員会 労働委員会 運営委員会 広報委員会 環境・エネルギー委員会 |
| | | ・放射能非汚染証明書に記載するサイン証明の発行など、風評被害防止のための各種活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・被災者避難場所の提供呼びかけ、遊休機械設備等マッチング事業の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・原発事故被災企業への補償問題への支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・移動常議員会・議員総会、委員会等各種会合の被災地での開催【再掲】 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・復旧・復興情報の発信支援（ホームページ、CCIスクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター等） | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (3) 被災地復興を担う被災地商工会議所への支援 | ・復旧・復興活動支援に向けた義援金募金 | ◎ | | | 広報委員会 運営委員会 【広報部、総務部】 |
| | | ・日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣【再掲】 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・救援物資の提供、事業システムデータの再構築等支援 | ◎ | | | |
| | | ・商工会議所（会館）復旧補助金の受託等を通じた被災地商工会議所の会館再建支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・復旧・復興情報の発信支援（ホームページ、CCIスクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター等）【再掲】 | ◎ | ◎ | ◎ | |

緊急テーマ： 商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援③

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|-----------------------------|---|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (4) 新しい日本経済社会の創造に向けた取り組み | ・新成長戦略実現会議等を通じた政府への直接的な提言 | ◎ | ◎ | ◎ | 総合政策委員会 産業経済委員会 国際経済委員会 観光委員会 中小企業委員会 地域活性化委員会 税制委員会 労働委員会 情報化委員会 環境・エネルギー委員会 運営委員会 まちづくり特別委員会 |
| | | ・大規模停電回避に向けた節電ガイドラインの作成と会員企業への利用呼びかけ | ◎ | | | |
| | | ・在日外国大使館、在日外国商工会議所、在日外国企業等を通じた正確な情報発信 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・インバウンド回復に向けた、在外日本人商工会議所を通じたPR活動、海外へのミッション派遣時や来日外国要人との会合等での働きかけ | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (5) 商工会議所の防災・危機管理体制の整備と機能強化 | ・総合的な危機対応マニュアル（仮称）の策定・修正（各地、県、ブロック、日商） | ◎ | ◎ | | 運営委員会 情報化委員会 【総務部、情報化推進部】 |
| | | ・姉妹商工会議所・商工会議所青年部（YEG）・女性会による提携等、草の根交流の促進 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・TOAS/ASP版の普及、データバックアップ制度の構築等、各地商工会議所の情報資産に関する危機管理体制の整備・支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |

1 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現①

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|---|-----------------------------------|--|------|----|----|--|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p>＜目指すべき姿＞</p> <p>1) 現場の声を一歩先んじた政策提言活動に生かします</p> <p>2) 中小企業から社会保障の具体策まで幅広い政策分野、中長期の政策課題における提言能力を高めます</p> <p>3) 商工会議所のネットワークを活かし、政策提言能力・実現力を向上します</p> | (1) 持続可能な社会保障制度の確立 | ・社会保障改革に関する集中検討会議等を通じた政府への直接的な提言 | ◎ | ◎ | ◎ | 総合政策委員会 国民生活委員会 社会保障専門委員会 【企画調査部】 |
| | | ・「年金・医療・介護」WGを設置し、調査・研究 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・社会保障と税の共通番号制度についての調査・研究 | ◎ | | | |
| | (2) 国民生活の向上とわが国の経済成長に資する税制抜本改革の実現 | ・消費税を含む税制抜本改革が企業活動や国民生活へ及ぼす影響の調査・研究・提言・要望活動 | ◎ | | | 税制委員会 税制専門委員会 総合政策委員会 国民生活委員会 社会保障専門委員会 行財政改革特別委員会 行財政改革専門委員会 【産業政策第一部、企画調査部】 |
| | | ・中堅・中小企業の活力強化、地域活性化に資する税制の実現へ向けた調査・研究・提言・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・円滑な事業承継のための税制拡充に向けた調査・研究・提言・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (3) 中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現 | ・最低賃金改定への対応 | ◎ | ◎ | ◎ | 労働委員会 労働専門委員会 【産業政策第二部】 |
| | | ・有期労働契約のあり方についての検討への対応 | ◎ | | | |
| | | ・新卒者採用問題への対応 | ◎ | | | |
| | | ・障害者雇用のあり方についての検討への対応 | ◎ | ◎ | | |
| | | ・改正労働基準法の中小企業への適用の可否についての検討への対応 | | ◎ | ◎ | |
| | | ・そのほか雇用・労働問題全般への対応 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (4) 総合的な重要政策課題への対応 | ・労働法制の改正内容などの周知 | ◎ | ◎ | ◎ | 総合政策委員会 【企画調査部】 |
| | | ・重要政策事項（新成長戦略、政治改革、行財政改革、農商工連携等）についての調査・研究・提言・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |

1 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現②

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|----------------------------------|---|------|----|----|--|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (5) 行財政改革の徹底・道州制の推進 | ・道州制を含む 地域主権改革の推進についての調査・研究・提言・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | 行財政改革特別委員会 行財政改革専門委員会 総合政策委員会 【企画調査部】 |
| | | ・道州制の推進に向けた民意の醸成 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・地域活性化に資する規制・制度改革、総合特区制度の推進についての調査・研究・提言・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (6) 科学技術創造立国に向けた地域における教育再生の推進 | ・教育制度・学校教育改革についての調査・研究 | ◎ | | | 教育委員会 教育専門委員会 【企画調査部】 |
| | | ・教育制度・学校教育改革についての提言のとりまとめ・要望活動 | | ◎ | ◎ | |
| | | ・地域におけるキャリア教育・産業教育の推進等に向けた産業界と教育機関との連携強化についての調査・研究 | ◎ | ◎ | | |
| | | ・地域におけるキャリア教育・産業教育の推進等に向けた産業界と教育機関との連携強化についての提言とりまとめ・要望活動 | | | ◎ | |
| | (7) 少子化対策の推進や国民福祉向上に向けた調査・研究等の継続 | ・少子化対策やワーク・ライフ・バランスの推進についての調査・研究 | ◎ | | | 国民生活委員会 【産業政策第二部、企画調査部】 |
| | | ・少子化対策やワーク・ライフ・バランスの推進についての提言とりまとめ・要望活動 | | ◎ | ◎ | |
| | | ・少子化対策やワーク・ライフ・バランスの推進についての普及・啓発 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・悪質商法、個人情報の流出など消費者問題に関する調査・研究・周知 | ◎ | | | |
| | | ・悪質商法、個人情報の流出など消費者問題に関する提言とりまとめ・要望活動 | | ◎ | ◎ | |

1 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現③

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|--|--|------|----|----|-----------------------------------|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (8) 債権法・会社法・独禁法等経済法規改正への対応 | ・民法（債権法）、会社法の改正に関する調査・研究・意見のとりまとめ・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | 産業経済委員会 経済法規専門委員会 【産業政策第一部】 |
| | | ・改正独占禁止法、海外における競争法等への中小企業の対応についての普及・啓発 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (9) 商工会議所LOBO（早期景気観測）調査の精度向上および調査結果の積極的な周知 | ・調査対象先の地域および業種ごとの偏在の是正 | ◎ | | | 産業経済委員会 【産業政策第一部】 |
| | | ・調査実施商工会議所数の拡大 ・調査対象先の拡大 | ◎ | ◎ | | |
| | | ・要望活動で面会した国会議員や報道機関を対象とした調査結果配布先の拡大 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・調査結果の各種要望活動への積極的な活用 | ◎ | ◎ | ◎ | |

2 グローバル化への対応と生産性向上への支援①

＜グローバル化への対応＞

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--|--|---|------|----|----|--|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p>＜目指すべき姿＞</p> <p>1) アジアの成長を取り込む 中小企業を大幅に増加させ、 国内の雇用や研究開発に つなげる好循環の構築を 目指します</p> <p>2) 内外の商工会議所、関係機関 等とのネットワークを構築し、 新しい支援の仕組みを創り、 実効性ある支援を行います</p> <p>3) 経営支援と連携し、国際化に 取り組む中小企業の相談に ワンストップで対応できる 体制を整備します</p> | (1) アジア・APEC地域に 重点を置いた経済ビジ ネス交流の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 大型経済ミッションのアジア新興国への派遣による中小企業の国際化の環境整備 | ◎ | ◎ | ◎ | 中小企業国際化支援特別委員会 国際経済委員会 【国際部、中小企業振興部】 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 中国など成長する海外新興市場への中小企業の進出支援（実務型ミッションの派遣等） | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 米国で開催されるAPEC中小企業関連会議への積極的参画 | ◎ | | | |
| | (2) 中小企業の国際化 支援、国際ビジネス 支援体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 経済連携協定（EPA、TPP等）の推進に向けた取り組み | ◎ | ◎ | ◎ | 中小企業国際化支援特別委員会 国際経済委員会 【国際部、中小企業振興部】 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 各地商工会議所における国際化事業（セミナー、海外視察、ITを活用した留学生就職マッチング事業等の実施）に対する支援、中小企業国際化支援機関等との連携の強化 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 各地商工会議所職員向け中小企業の国際化に係る研修の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 在外日本人商工会議所や在日外国公館、在日外国商工会議所、在外外国商工会議所等とのさらなる連携促進・協力体制の構築 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 日商ホームページ「中小企業国際化支援ナビゲーター」の拡充による情報発信 中小企業・商工会議所の国際化事例集作成 | ◎ | ◎ | ◎ | |

2 グローバル化への対応と生産性向上への支援②

＜グローバル化への対応＞

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 | |
|--------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|----|----|------------|---------------------------------|
| | | | 11 | 12 | 13 | | |
| | (3) 特定原産地証明書の利用促進と非特惠貿易関係証明の円滑な発給 | 特定原産地証明書 | ・発効が見込まれるインド、ペルー各経済連携協定に対応した発給システムの構築 | ◎ | | | 国際経済委員会 貿易関係証明専門委員会 【国際部】 |
| | | | ・EPA発効へ向けた政府間交渉に対する意見・要望活動 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | | ・利便性を向上させた次世代システムの検討 | | ◎ | ◎ | |
| | | | ・EPA普及に向けた発給体制、手数料体系、次世代システムの検討・構築 | | ◎ | ◎ | |
| | | | ・EPAの普及・PRによる特定原産地証明書利用促進 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | 非特惠貿易関係証明 | ・発給業務マニュアルの運用状況の注視 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | | ・発給業務マニュアルの改訂 | | ◎ | ◎ | |
| | | ・各地商工会議所担当職員の資質向上に向けた研修会の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | | |

2 グローバル化への対応と生産性向上への支援③

<生産性向上への支援>

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--|---------------------------------|---|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <u><目指すべき姿></u> 1) 経営相談・支援事業と連携し、中小企業のITを活用した業務改革に向けた取り組みを支援します 2) 各地商工会議所における中小企業へのIT経営支援体制を整備します | (4) 中小企業の生産性向上を目指したIT経営の戦略的活用支援 | ・中小企業に対するITを活用した経営支援を推進する関係団体と連携した、IT経営推進のための研修会、セミナーの企画・立案 | ◎ | | | 情報化委員会 IT経営推進専門委員会 【情報化推進部、中小企業振興部】 |
| | | ・中小企業に対するITを活用した経営支援を推進する関係団体と連携した、IT経営推進のための研修会、セミナーの実施 | | ◎ | ◎ | |
| | | ・地域ポータルサイトの活性化や個々のネットショップの運営支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・中小企業のIT経営支援スキームの検討 | ◎ | | | |
| | | ・中小企業のIT経営支援スキームの構築・運用 | | ◎ | ◎ | |
| | | ・中小企業のIT経営を支援する人材の育成 | ◎ | ◎ | ◎ | |

3 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援①

<中小企業の成長力強化>

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--|-------------------------------------|---|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p><目指すべき姿></p> <p>1) 経営支援力の強化を通じて中小・小規模企業の成長力向上・発展を実現します</p> <p>2) 創業・経営革新への果敢な挑戦を引き出す仕組みを構築します</p> | (1) 中小・小規模企業に対する支援力の強化、創業・経営革新支援の推進 | ・事業者の立場に立った中小・小規模企業支援のあり方の検討、再構築 | ◎ | ◎ | | 中小企業委員会 中小企業政策専門委員会 運営委員会 運営専門委員会 【中小企業振興部】 |
| | | ・各地商工会議所の経営指導員等のネットワーク化を図るための電子掲示板による情報・意見交換コーナーの設置 | | ◎ | | |
| | | ・電子掲示板による情報・意見交換コーナーの活用促進による経営指導員の資質向上に向けた取り組みの推進 | | | ◎ | |
| | | ・経営支援の実績・成果の「見える化」の検討 | | ◎ | | |
| | | ・経営支援の実績・成果の「見える化」に向けた、評価指標の設定など具体的な形の構築 | | | ◎ | |
| | | ・実践型研修の実施、好事例の水平展開を通じた経営指導員の能力向上 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・各地商工会議所における創業・経営革新等の事業の実施支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (2) 中小企業金融の円滑化 | ・金融実態調査などを通じた中小企業の資金繰り状況、資金調達の円滑化・多様化に関するニーズの把握 | ◎ | ◎ | ◎ | 中小企業委員会 中小企業政策専門委員会 【中小企業振興部】 |
| | | ・上記で把握したデータを基にした提言とりまとめ・要望活動の展開 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・マル経融資制度にかかる情報提供 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| ・マル経融資制度をはじめとする中小企業金融関連施策の積極的なPR | | ◎ | ◎ | ◎ | | |

3 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援②

<中小企業の成長力強化>

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|---------------------------|--|---|------|----|-----------------------------------|--|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (3) 企業再生・事業継続・倒産防止対策の強化 | ・中小企業再生支援協議会・経営安定特別相談室との連携体制構築支援のための事例収集、共有化 | ◎ | ◎ | ◎ | 中小企業委員会 中小企業政策専門委員会 【中小企業振興部】 |
| | (4) 中小企業の実態に即した会計基準の策定 | ・中小企業の実態に即した新たな会計基準の策定、普及・啓発活動の展開 | ◎ | ◎ | ◎ | 税制委員会 企業会計専門委員会 税制専門委員会 【産業政策第一部】 |
| | | ・中小企業のニーズおよび会計基準に関する国際的な議論の経過のフォローと必要な見直しに向けた活動の展開（「中小企業の会計に関する指針」の改訂等） | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (5) 中小企業における適正な取引の推進 | ・ガイドラインおよび「下請けかけこみ寺」の普及、効果にかかる調査の実施 | ◎ | | | 中小企業委員会 取引適正化専門委員会 産業経済委員会 経済法規専門委員会 【中小企業振興部、産業政策第一部】 |
| | | ・独占禁止法、下請法改正に係る提言活動 | ◎ | ◎ | | |
| (6) 中小企業の知的財産権取得・活用・保護の推進 | ・各地商工会議所や他の知的財産関係団体と連携した知的財産権関連商標の類似商品・役務審査基準、営業秘密管理指針などの普及・啓発 | ◎ | ◎ | ◎ | 産業経済委員会 経済法規専門委員会 【産業政策第一部】 | |

3 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援③

<人材育成・確保支援>

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|---|---|---|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p><目指すべき姿></p> <p>1) 検定受験者年間100万人の早期達成を目指します</p> | <p>(7) 産業人材育成・確保支援のための「検定拡充5%運動」の継続強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・目標受験者数、98万人 | ◎ | | | <p>産業経済委員会 産業人材専門委員会 運営委員会</p> <p>【事業部】</p> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・目標受験者数、100万人 | | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」と連動したパブリシティ広報活動の展開 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・「就職力」向上のPRを通じた、国・都道府県等の職業訓練への導入・定着促進 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドコンピューティングを活用した新たなネット試験システムの本格運用 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・販売士検定試験制度の全体的な見直しに向けた検討 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・『「買いたい」をつくる。「働く力」が身につく。企業が欲しがらる販売士検定』をキャッチフレーズとした販売士検定のPRキャンペーンの実施 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・企業および教育訓練機関におけるニーズに対応した新たな検定試験、学習コンテンツ、能力評価ツールの研究・開発、提供・運用 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を通じた、厳正公正かつ円滑な検定試験施行に向けた取り組み | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・検定担当者が集まる各種会議を活用した、各地商工会議所の好事例の提供 | ◎ | ◎ | ◎ | |

3 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援④

<人材育成・確保支援>

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|-------------------------------|--|------|----|----|-----------------------------------|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (8) ジョブ・カード制度の普及に向けた積極的な推進 | <ul style="list-style-type: none"> 普及サポーター企業数の目標、13,000社以上 訓練実施計画確認済企業数の目標、4,000社以上 | ◎ | | | 産業経済委員会 産業人材専門委員会 【事業部】 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 普及サポーター企業数および訓練実施計画確認済企業数の目標を、11年度の実績を踏まえて新たに設定 | | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 全国紙やホームページなど各種広報媒体を活用した企業での活用事例のPR | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 各種会議や専用サイト、メールを通じた、各地商工会議所からの相談対応、各種情報提供、委託費の適正運用などの事業推進支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ジョブ・カード制度推進研究会における制度普及推進のための調査・研究、各地商工会議所への情報提供 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (9) 就職力の強化等に向けた大学等との産学連携事業の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> 各地商工会議所が行う地域における産学連携の範となるための、特色ある大学等との包括連携協定の締結 | ◎ | ◎ | ◎ | 産業経済委員会 産業人材専門委員会 【事業部】 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 地域・中小企業を対象とするプレ・インターンシップ・プログラムとして、大学向けの「地域産業視察プロジェクト」の支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所役員や地方の有力企業経営者を講師とする企業人講座「日本商工会議所アカデミー（仮称）」の開催を通じた商工会議所検定試験の普及 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所検定資格を中心とした、実社会での実践力養成を目的とする「産業人育成モデル・カリキュラム」の検討 | ◎ | ◎ | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 大学との連携による「産業人育成モデル・カリキュラム」を活用した各種講座の開設 | | | ◎ | |

4 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援①

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--|--|---|------|----|----|--|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p><目指すべき姿></p> <p>1) 地域の強みを活かした活性化の取り組みを、ニーズに合わせてきめ細かく支援します</p> <p>2) 研修会等を通じ、地域振興の中核となる人材を育成します</p> <p>3) 日商サイトによる情報発信を強化し、地域先進事例を共有・普及します</p> | <p>(1) 地域の経済・社会の実情に応じたまちづくりに対する支援の強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり3法の活用状況とその効果、課題の検討 | ◎ | | | <p>まちづくり特別委員会 地域活性化委員会 地域活性化専門委員会 【流通・地域振興部】</p> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化法および関連制度を活用しないまちづくりを行う場合の課題の検討 | ◎ | | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを担う組織・人材に関する課題の解決に向けた検討 | | ◎ | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・買い物弱者を救うライフライン機能の整備に関する検討 | | ◎ | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・多様なまちづくりの方策の提示 | | | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗・空き地対策など不動産の有効活用等に関する手法（プロパティマネジメント等）の先進事例研究、普及・啓発 | ◎ | | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・各地でのプロパティマネジメントの推進支援 | | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・大型店と共生する地域の事例把握と各地への情報提供 | | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法の見直し（12年に実施予定）に対する提言のとりまとめと要望活動 | ◎ | ◎ | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・日商ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」による情報発信 | ◎ | ◎ | ◎ | | | |

第28期行動計画（2011～2013）

4 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援②

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|------------------------------------|---|------|----|----|--------------------------------------|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (2) 「観光立“地域”」推進への支援 | ・観光振興に関する各地商工会議所の取り組み調査とそれに基づく取り組みモデルの提示、研修会等を通じたその普及 | ◎ | | | 観光委員会 観光専門委員会 【流通・地域振興部】 |
| | | ・観光関連の各種規制の見直し等に関する要望活動 | ◎ | | | |
| | | ・広域連携による観光振興の事例調査と取り組みモデルの提示 | ◎ | ◎ | | |
| | | ・広域連携による観光振興についての提言（仮称）の検討、とりまとめ | | | ◎ | |
| | | ・インバウンドの先進事例の収集と周知、研修会等を通じたその普及 | | | ◎ | |
| | | ・観光振興大会の内容拡充 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・観光振興大賞受賞商工会議所によるパネルディスカッションの実施およびホームページや機関誌掲載等による周知・広報 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・日商ホームページ「観光振興ナビゲーター」、機関誌等を活用した観光情報の発信による各地商工会議所の取り組み支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | (3) 地域力を活用した新事業の創出、農商工連携の推進、販路開拓支援 | ・「地域力活用新事業全国展開支援事業」の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | 地域活性化委員会 地域活性化専門委員会 【流通・地域振興部】 |
| | | ・全国各地での「地域資源開発・人材育成セミナー」（仮称）の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・各地商工会議所の地域力を活用した取り組みに関するアンケートの実施 | ◎ | | | |
| | | ・商工会議所の先進事例集「地域力活用514プロジェクト」（仮称）のとりまとめ、情報提供 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・先進事例の取り組み責任者など専門家の各地商工会議所への派遣 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・日商ホームページ「ものづくり情報ナビゲーター」による情報発信 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | ・農商工連携に係る各種支援策の周知・広報 | ◎ | ◎ | ◎ | | |

5 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|---|------------------------------------|--|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p><目指すべき姿></p> <p>1) 商工会議所の環境行動計画策定の取り組みを加速します</p> <p>2) 企業の低炭素経営、環境分野への新事業展開を促進します</p> <p>3) eco検定等商工会議所独自の環境問題への取り組みを推進します</p> | <p>(1) 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応</p> | <p>・「商工会議所環境行動計画」改訂版策定のための調査・研究</p> | ◎ | | | <p>環境・エネルギー委員会 環境専門委員会</p> <p>【産業政策第二部】</p> |
| | | <p>・各地商工会議所に対する「商工会議所環境行動計画」を踏まえた取り組みの呼びかけ</p> | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <p>・必要に応じた「商工会議所環境行動計画」改訂版の加筆修正</p> | | ◎ | ◎ | |
| | | <p>・「環境と経済の両立」を踏まえた政策提言のとりまとめ・要望活動</p> | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <p>・各地商工会議所の地球環境問題に関する取り組みの把握とPR</p> | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <p>・CO₂チェックシートの改善・普及</p> | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <p>・「国内クレジット制度」の普及・推進</p> | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <p>・容器包装リサイクル事業の推進</p> | ◎ | ◎ | ◎ | |

6 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化①

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--|--|---|------|----|----|---|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| <p><目指すべき姿></p> <p>1) 「商工会議所イノベーション」により強固な組織基盤を確立します</p> <p>2) 商工会議所のブランド価値向上を目指します</p> <p>3) 日商と各地商工会議所および各商工会議所間の「ネットワーク」「連携活動」を強め、広域のニーズに柔軟かつ効率的に応えます</p> | <p>(1) 「商工会議所イノベーション推進運動」(仮称)による組織、事業、法制上の諸課題等への対応</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな時代の商工会議所活動理念のとりまとめと普及・啓発 | | ◎ | | <p>運営委員会 運営専門委員会</p> <p>【総務部】</p> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・「商工会議所イノベーション推進運動」(仮称)の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・「商工会議所職員の研修体系・プログラム」に基づく商工会議所役職員の人材育成の強化 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を活用したコンプライアンスの徹底 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | <p>(2) 商工会議所の役割や存在意義のさらなるアピール</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」(仮称)の実施 | ◎ | ◎ | ◎ | <p>広報特別委員会 運営委員会 運営専門委員会</p> <p>【広報部、総務部】</p> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・会頭、専務理事等日商幹部と報道機関との定期的な懇談会開催等を通じた記者クラブとの関係強化 | ◎ | ◎ | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所を紹介するTVCMコンテンツの一層の活用促進 | ◎ | | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・広報担当職員研修会の開催等を通じた各地商工会議所の広報活動支援強化 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・各地商工会議所における広報活動の好事例収集、および情報提供 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | <p>(3) 各地商工会議所の会員増強運動の継続した取り組みへの支援強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・全会員事業所訪問、会員増強運動、会員退会防止対策等の事業活動、組織運営に関する各地商工会議所の先進事例収集・提供 | ◎ | ◎ | ◎ | <p>運営委員会 運営専門委員会</p> <p>【総務部】</p> |

6 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化②

| 目指すべき姿 | 重点取り組みテーマ | 第28期における主な取り組み | 実施期間 | | | 担当委員会・担当部署 |
|--------|--|--|------|----|----|-----------------------------------|
| | | | 11 | 12 | 13 | |
| | (4) 共済等、商工会議所の収益力強化に向けた新たな会員サービス事業の研究開発の継続 | ・新規事業研究会（仮称）の立ち上げおよび各地商工会議所の財政基盤強化、会員サービスの向上につながる事業の検討 | ◎ | ◎ | | 運営委員会 運営専門委員会 【総務部】 |
| | | ・各地商工会議所の財政基盤強化、会員サービスの向上につながる事業の事業化準備 | | ◎ | | |
| | | ・12年度に準備を行った事業の開始 ・新規事業の成果確認および事業継続の有無などの検討 | | | ◎ | |
| | | ・集中PR月間の設定等、各種共済制度の普及促進 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・日商と各地商工会議所による什器・備品の共同購入事業等の経費削減事業の実施 | ◎ | | | |
| | (5) 日本YEG、全商女性連の活動支援と会員加入促進 | ・日商各種専門委員会を通じた日本YEG、全商女性連の意見の取り込みと政策提言への反映 | ◎ | ◎ | ◎ | 運営委員会 運営専門委員会 【総務部、中小企業振興部】 |
| | | ・日本YEGの国際交流活動等の積極的支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・日本YEG、全商女性連に未加入の各地YEG、女性会に対する会員加入促進 | ◎ | ◎ | | |
| | | ・各地YEG、女性会未設置の商工会議所に対する新設促進 | ◎ | ◎ | ◎ | |
| | | ・各地YEG、女性会における会員加入促進活動の支援 | ◎ | ◎ | ◎ | |